

T 02
N 69
35

日本における統計学の発展

第 35 卷

話し手 鈴木 諒 一

聞き手 桜本 光



1981年11月14日 (土)

慶応大学にて

9
25604

25604

ま え が き

1) この速記録は、昭和55、56、57年度文部省科学研究費総合(A)によるもので、研究者は次の通りである。

江見康一、丘本正、大屋祐雪、坂元慶行*、鈴木雪夫、竹内清、西平重喜*(代表者)、野沢正徳、広田純*、藤本熙、松下嘉米男、松田芳郎*、三瀨信邦*、森博美*、山元周行 (* 推進係)

2) インタビューの聞き手としては、研究者以外の方々のご援助を得た。その方々のお名前は、別巻を参照のこと。

3) この速記録の原本は、統計数理研究所図書室に登録保管される。そのほか、話し手と聞き手及び関係の協同研究者が保存する。

4) この速記録の利用に制限はつけないが、話し手、聞き手、研究代表者または推進係と話し合った後にされるよう希望する。

5) 速記録を個人的に研究するため、コピーを希望する方は、代表者がコピーしやすい形で保管しているので、それを利用することができる。

以 上

桜本 きょうは鈴木先生に『日本における戦後の統計学
研究の発展』について伺いたいと思います。

鈴木 戦後、荒廢に歸した日本經濟をいかに建て直すか
というんだけれども、とにかくその実態をつかまなけれ
ばならない。ところが、実態のつかみ方というものが、
戦前統計では全くの行政統計。だから、經濟分析に堪え
得るような形に直さなければならぬというんで、21年
7月に、安定本部の中に統計研究会をつくった。いまの
統計研究会とは別です。

それで、3部会あった。まず金融物価部会。委員長は
森田さん、副委員長は篠原という日銀の理事で、その後
協和銀行の頭取になった人。次が生産流通。委員長が有
沢先生、副委員長は後で鎌倉市長になった正木千冬。そ
の当時は總理府統計局の次長。もう1つが勤勞生計。委
員長、中山先生、副委員長、美濃口時次郎。それで発足
したんです。

ところが、当時の統計というは、たとえば物価指数や
生産指数にウエートをつけた方がいいか、つけない方が
いいかなんという議論をしていた。それをしていた官方
としては日銀だけ。だから、まずそういうことから出発
しなければならなかつた。それが21年の末まで続くでし
ょう。

それと同時に、あれはまだ復興計画までいかなかつた。
ただの經濟計画。つまり、復興計画というのは拡張再生
産になってからの話です。21年、22年は、いかんして縮
小再生産を食いとめるかということ。これであつたと働い
たのが、統計局にいた山田善二郎氏。

それから、22年に大蔵省で国民所得の計算が始まる。このときの委員長は山口茂さん、副委員長は中山先生と、3人いたんだっただけ。当時の国民所得計算は生産国民所得で、大蔵省所管だった。それでやって、かなり発達したわけよ。

年代順になるけれども、23年が労働省の出發、労働統計審議会の發足。委員長、美濃口時次郎さん、副委員長は稲葉秀三。それで発展していったんだが、国民所得計算が企画庁に移されたのが25~26年くらいからだ。それとともに、生産国民所得でなくて、ケインジアンの手で……。これは国連方式に合わせた。

ちょっと飛ぶけれども、国民所得を根本的に洗い直したのは昭和33年、企画庁。いまの方式に近くなったのは38年の国民経済計算。それと一緒に、それで50年くらいにもう一回やっているでしょう。

それから、消費者物価指数は、とにかく経済安定のためには物価を抑えなければならぬけれども、そのデータをつくらなければならぬ。卸売物価指数は戦前からあったけれども、消費者物価指数は、戦前はなかったわけですよ。それで、これはGHQの命令で大急ぎでつくった。21年8月からデータをとって、指数は翌年になってからでなければつけれない。あの特徴は、普通の価格だけでなく、やみ価格を一緒にとった。いわゆる実効価格。これがフィッシャーで、24年までいく。

そこで問題は、日銀の卸売物価指数が24年3月に大改定。24年3月に、なぜあわててそういうことをやったかということ、24年4月の貿易再開に備えてです。つまり、当時は為替レートというのがなかった。だから、はたし

て何円に抑えるかという必要があるでしょう。これはやっぱりGHQの命令で、とにかく直せというんで、やった。

理論的には、購買力を低下させ、アメリカの物価上昇率と日本の物価上昇率の比率を戦前の物価に掛けて出そうということになったんだが、当時GHQにシャロンというやつがいた。このシャロンが、パーシェが好きなんだ。パーシェ方式というものをいってくると、1ドルが大体300円。300円で来ると、日本の輸出産業は全くの崩壊よ。そこで、日本側としてはラスパイルスを大いに強調した。結局、その中間をとってフィッシャーになったわけよ。

当時の委員長は森田さん。それで、ぼくが覚えているメンバーは伊丈知、山田勇、モスクワで死んだ広瀬氏。広瀬氏が非常に細かいデータを持っていて、「広瀬ステートメント」というのがあったはずなんだ。これは現存しない。

フィッシャーでやると、24年3月の時点では1ドル=356円。しかし、当時は日本はインフレでしょう。だから、やがてインフレが進むであろうというので360円に決まった。もっとも、そのシャロンは記憶があったけれども、その上役のリバインというのは、わりあい話かわかった。

桜本 最初にいわれた統計研究会の中で、賃金研究の分野ということと兼ねて、いまの消費者物価の動向であるとか、いまいわれた輸出振興ということ、1ドルを幾らにするかという問題があったわけですけども……。

鈴木 だから、フィッシャーを使うまでに発達したのが

23年であって、21年当時はまだラスパイレスのことしかわからなかったわけよ。勤労生計なんだから、賃金だけじゃない、家計調査。

桜本 生産統計の分は。

鈴木 製造業の生産、あれが中心問題。

桜本 あれはどういうふうになっていったんでしょう。

鈴木 これは昭和8年から10年までの3カ年を基準として、ラスパイレスでいこう。昭和8年から10年というのは、とにかく戦前の不況を一応は脱したところ。いまなぜ戦前基準というのが昭和10年基準になっているかというのと、昭和26年のGHQの命令で、日本人の生活水準を、昭和9～11年の3カ年平均をもとにして考える。GHQというより、極東委員会の指令だ。初めはかなり厳しくて、昭和5年基準だった。5年といえば不景気だ。ところが25年、朝鮮動乱で、日本をあまり押さえちゃって敵に回すと大変だということになって緩めた。9～11年といえば、戦前の一番いいとき。9～11年3カ年平均の生活水準に戻ったのは27年だ。もっとも、生活水準といっても所得だけだよ。

桜本 この間「戦後経済計画の歴史」の中で触れられておりましたね。

鈴木 財産の方はずっと後だ。

桜本 金融部会の方は、どういうふうに進まれていったんでしょう。

鈴木 金融部会の卸売物価は、日銀がちゃんとつくっていたからね。マネーサプライと物価の関係が中心課題。もっとも、マネーサプライといっても、いまみたいな厳

密なものではない。狭い意味の紙幣と当座預金が中心だった。

桜本 すると、一応お話としては、先ほどの統計研究会の金融、生産、賃金というのが、それぞれ戦後の一つの重要な出発点になっている。

鈴木 出発点は出発点で、これはこれでいいんだが、GHQの別の命令で、いきなり消費者物価指数をつくれといったでしょう。それからレーバーストラス。これも21年夏、早急だった。

桜本 これはどういう観点だったんでしょうか。

鈴木 これは国勢調査が5年に1回でしょう。だから、間の補充が主たる目的だった。失業問題をとらえるには、国勢調査5年に1回じゃ間隔が長過ぎる。

桜本 それと、この中にも「完全雇用を目指す」ということがありましたけれども。

鈴木 完全雇用ということは、大分後になってからだな。それは当時の経済力ではできない。だから、できるだけ雇用の増大を図るということ。実際、製造業での雇用がふえてきたのは27年から。それまでは、いわゆる潜在失業が多かった。まず潜在失業を解消する。

桜本 その潜在失業の実態をできるだけ捕捉しようということですね。

鈴木 ええ。潜在失業とは何であるかということ、大分議論したわけよ。ノミナルな賃金は上がっているけれども、生活するに足るだけの賃金はもらっていないという解釈でいこう。27年当時、エンゲル係数は70%、これは高いですよ。

賃金指数、雇用指数は、あのとき、妙なことに、やっ

ぱり日銀が持っていたんだ。この間、労働省のデータが戦前からつながっているかどうかと思って調べたんだが、26年までしかつながっていない。その前、23年に比較的大規模な調査があったはずだけれども、そのところ、23年と26年でなせつながっていないのか。生産指数の方は、さっきいったようにつなげたんだ。いまの統計には、もう戦前のデータは載っていないけれども、昭和35年ごろの日銀統計には載っている。これはフィッシャーでつないでいる。

桜本 この賃金指数、雇用指数、いま労働省が持っているのは26年以降ということですけども、戦前までつながったのがあったことはあったわけですか。

鈴木 いや、あれはほくも物価指数と生産指数を戦前にやったことは覚えている。賃金と雇用がはたして委員会にかかったかどうか、どうもその記憶がはっきりしない。農業の方は、物価指数も生産指数もかかっていますよ。

それは25年の生活水準のとき、日本人は大いに生活水準が下がっているといいたかったわけ。ところがシャロンは、そんなに下がってない。シャロンはまたパーシェを持ってきている。パーシェでやると、昭和10年基準で23年の生活水準が90%、そんなに下がってないというんだ。しかし、ラスパイレスでやると、50%くらいなんだ。

そこで大いに騒いで、結局フィッシャーでやって、24年になって75%という数字を出して納得させたんだけれども、これがまた大変なんだ。中山委員会で、メンバーは大川さん、高橋長太郎さん、伊大知、山田、山田善二郎。それから、当時安定本部の渉外課長は大來佐武郎。大來佐武郎が知っているはずなんだけれども、彼も忙し

いから、はたしてどこまで覚えているか。そのデータが、そこに出たものに関係するのですよ。75%というのは都市の場合で、農村はもっと高いことは認めざるを得ない。

なぜ"そんなフィッシャーはやりだったか"というのと、日本側のラスパイレスとアメリカ側のパーシェの論争になっちゃったから、どこかに妥協案を見出さなければならぬ。なぜ日本人の生活がそんなに下がったと聞いたかだったかというのと、アメリカの海外援助が欲しかった。だから、海外援助の基礎になるデータなんですよ。

桜本 アメリカは逆に、アメリカが指導しているんだから、生活水準はそんなに下がってないはずだ、そういうことですか。

鈴木 そう。

桜本 片一方でアメリカがパーシェ式を主張しているというのは、主にどういう理由ですか。

鈴木 だから、シャロンは、現在の状況をもとに考えればいいんだという。問題設定はそういうふうになるでしょう。パーシェ的になるわね。

それで、とにかくフィッシャーに妥協して、為替レートも援助問題も一応決着をつけてしまってから、消費者指数をラスパイレスに変えたんじゃないかな。日本側としては、本当はラスパイレスは使いたかったんだけども。

桜本 この当時は、そういう妥協案というのはフィッシャー式だということですが、このフィッシャー式がラスパイレスに変わった時点というのは、いつごろなんでしょうか。

鈴木 日銀卸売物価指数は、戦後はもう戦後でラスパイ

レス一本です。ただ戦前とのリンクだけがフィッシャー。それから消費者物価指数は、24年度までがフィッシャー。25年から後は、アメリカあたりはさっきいったように、朝鮮動乱で変わったんですよ。

桜本 それと、L式の方が簡単にできるということでしょうが。

鈴木 簡単にできるということと、一般の理解が得やすい。

桜本 この辺は審議会なりの中でかなり論争があったんでしょうか。

鈴木 いや、日本側はやっぱりL式をとりたかったんだな。アメリカの監視の目を離れたから、別にそういうことは異論がなかった。

ただ、いまノフフィッシャーが残っているはずですよ。それは大蔵省の貿易資料室。これは昭和34年につくったもので、もうアメリカの介入なんか何もなければ、貿易構造が毎月大きく変化する。だから、これはフィッシャーでなければできない。

桜本 戦後の21年7月の統計研究会の発足というのが基礎のお話で、大体様子かわかったんですけれども、その中で特に先生の印象に残っている出来事は……。

鈴木 夏はそういうことはかりやっけていて、11月だったと思うんだが、とにかく経済の循環をキャッチしよう。

桜本 昭和21年。

鈴木 10月か11月だ。とにかくそれをキャッチできなくちゃいかぬ。そこで、何かそういう本がないかということで、ミーンズのアメリカ経済の本があるんですよ。こ

れは篠原三代平が託した。それを手がかりにデータを集めようということになった。

けれども、ミーンズの問題点は、データはたくさん集まっているけれどもセオリーがない。かえってその方がいいだろうということになった。

桜本 そういう意味では、データを集める作業を精力的にやり出されたわけですか。

鈴木 21年秋から大いにやったわけですよ。いまのレーバーストラスとかCPIの問題。

桜本 これは審議会でしょうか。

鈴木 いや、もう各省でやっている。統計研究会は21年限りで一応解散しますが、やっぱりそういうものがなければ困るというんで、22年8月から、今度は財団法人で江戸橋につくるんだ。

桜本 これが現在の統計研究会の前身と考えるとよろしいわけですね。

鈴木 現在の統計研究会の前身。初めは、統計研究会という名前ではあったけれども、全部官庁委託物みたいなことばかりやっていた。

桜本 この当時はどなたが……。

鈴木 理事長は中山先生。

学界の人脈を見回すと、とにかくぼくがお目にかかった長老というのは、藤本幸太郎先生が一番の長老。高野岩三郎先生は、もうほとんど面識がない。藤本先生はやっぱり東京から出てきたんだね。

桜本 いつごろのお話ですか。

鈴木 藤本先生は30年代の初めまでずっと出てましたよ。

桜本 昭和33年。

鈴木 昭和33年に明治で学会をやったときには、藤本先生が明治の統計学の主任教授として出席されたことを覚えている。

桜本 どんな印象を持たれてましたか。

鈴木 ぼくらに対しては親切だったな。大先生だもの。年からいえば、ぼくらは孫弟子くらい。

桜本 戦後の大きな流れというのは大体はっきりしたんですけれども、最近では民間でシンクタンクとか、そういう研究所が盛んに出ていますね。当時はやはり統計……。

鈴木 統計研究会が一番古いでしょう。日経センターができたのが昭和39年。

桜本 ほとんどは官方と統計研究会というのが中心に……。

鈴木 つまり、日本の統計というと官方が先行したんだろうな。その後には都市銀行、それから大手証券会社という順序だった。

桜本 それが日本的な特徴と考えるとよろしいんでしょうか。

鈴木 クライン流のモデルをつくったので一番古いのは通産省で29年、日銀が35年、企画庁は39年、大蔵はもっと遅い。この企画庁モデルに刺激されて、都市銀行の上位行が始めた。だから昭和35年の所得倍増計画までは勘でやっていたわけですよ。

桜本 そうすると、それまではとにかくデータを……。

鈴木 データ整理はかなりやっていたけれども。

桜本 それがまず中心に行われて、それを分析してモデルに立てるとというのは、大体30年代の半ば以降という感

じ。

鈴木 ただ、通産省は早かったね。

桜本 通産が早かった理由はどういうことなんでしょうか。

鈴木 やっぱり産業別の変動をキャッチしたかった。

桜本 するとクラインののは、需要サイドのオリエンテッドのモデルですね。

鈴木 やっぱり需要サイドです。

桜本 それを産業別に振り分けるのはどんなようなことだったんでしょう。

鈴木 通産モデルは現在まだ続いているはずですから、詳しいことはそっちに行ってください。

もう一つは農林省。一番最初米価で問題があった農業パリティ、これもアメリカの命令ですよ。パリティ指数でやる。これは大川先生と馬場啓之助先生が相当骨を折った。

桜本 これは何年ごろでしょう。

鈴木 これは25年のとき、もうありました。

桜本 あと、ずっとどういうふうに……。

鈴木 現在続いていますよ。やっぱり対戦前リンクはフィッシャー。あとはラスパイレスのはずなんで、農林省が持っているんだけど、これはどういうわけか「日本統計年鑑」に載ってないんだ。

桜本 官方統計の重立ったところは、こういうところでしょうか。

鈴木 統計学の講座の話。統計学概論というものは国立では東大、京大、一橋はむしろあったけれども、そのほ

かの大学は、統計審議会の勧告で新しく設置したところが相当ある。

昭和22年3月にライスという人が統計使節として来る。その中で、日本の統計制度についていろいろリコメンテーションする。このライス勧告が相当効いている。

桜本 ライスというのはどういう人ですか。

鈴木 詳しいことは知らない。

桜本 役人なんですか。

鈴木 あの弟子が「デミング賞」のデミングなんだ。だから、デミングの経歴から察知してもらおうよりしようがない。

桜本 それを受けて国立大学は、統計学概論という講座を……

鈴木 設置したところが相当ある。

桜本 その当時は、概論を開くという意味で、教える人たちはたくさんいたんでしょうか。

鈴木 いまほどはいないでしょうね。

桜本 そうすると、先ほどの審議会で活躍されている方々のお弟子さんたちがということなんですかね。

鈴木 まあそうですね。国立大学といっても、かなり多くの大学が法文学部だったから、そういうことになった。慶応でも、戦前は経済学部は統計概論があったけれども、法と文は特別の講座がなく、統計学を勉強したければ、経済学部の統計学を取れという形でやったんだから。経済統計まで持っている大学というのは、ごく少ない。

それから、民間でいくと、生産指数は三菱経済研究所が大正の末から、通産省よりも先につくった。通産省が

つくり始めたのは昭和5年から。

桜本 どういう経済で？

鈴木 三菱のは景気観測。ハーバード法をやるために早くつくったわけ。

桜本 それはどんなつくり方をしていたんでしょうか。

鈴木 これは、いまから見るとかなり幼稚でね。12品目単純幾何平均ですわ。

生産指数を語る場合、忘れてならないことは、戦前の名古屋高商（現在の名古屋大学）の小出保治さんが、アメリカ人のペンローズという、いまジョン・ホプキンスにいる人の指導で、日本製造業生産指数を、明治38年からラスパイルスでやっているんですよ。これが後に、明治42年に基準改正され、そのかわり農林業その他も入れて、とにかく物的な財をつくっている産業は全部取るということで、日本評論が出した「新経済学全集」の昭和20年の号に載ってます。ただ、これが現在につながない。しかし、日本の歴史を見る上においては、かなり貴重な資料です。

桜本 生産指数を取るのに、サンプル調査をしたわけですか。

鈴木 いや、サンプル調査じゃない。工業統計とか、そういう既存のデータ。

名古屋高商は、そのほかに製造業については明治元年から昭和の初期までの、産業中分類別の生産金額を推計しているんですよ。

桜本 これはやはりペンローズの影響が大きいんですか。

鈴木 これはただ名古屋高商の「論叢」に附録として上がっているだけだから、その詳しいいきさつは書いてな

い。

20年代の話はそれくらいだ。

鈴木 30年代になって一番初め始まったのは国富（ナショナル・ウェルス）調査。30年の国富調査の話。

桜本 これはいまでも非常に大がかりな調査ですね。

鈴木 これは5年に1遍ですからね。しかし最近では、新SNAができてから、そういう調査はやらなくなった。だから、最後は昭和45年まででしょう。

桜本 はい、そうですね。

鈴木 しかし、やっぱり問題は、30年の国富調査をやるときの調査体系ということが主な議題であって、そこで大体の方法が確立してしまったから、それ以後の調査においてはわずかな手直しで済んでいる。

このときの委員長も中山先生。

桜本 それは土地を含む唯一の大きな調査ですね。

鈴木 ええ。戦争前は昭和10年にやるんです。けれどもこれは指数じゃないから、別につなげてはいない。

桜本 民間ではどうでしょうか、30年代になりますと。

鈴木 統計研究会の主なスポンサーには、まず日本生命が入っている。

桜本 これはどういうあれでなったんでしょうか。

鈴木 財団法人にする以上は基本的な資金が欲しい。そこで、それを日本生命がまず出して、日本銀行が相当資金援助したはずです。当時は、統計研究会は会員組織ですから、ほとんどの大会社が会員になって寄附したわけですよ。しかし、だんだん大会社の調査部にそういう知識が育ってくると、独立し始めた。

一番初めに独立したのは電力会社。電力会社は、昭和29年に大手町の電力研究部をつくった。当時、4つ委員会をつくったんですね。1つは電気料金、主査は高橋先生。次は、電力の増産が産業構造に与える影響、主査は山田勇。もう1つは天候と電力の関係。これは自然科学ですが、中央気象台の技師をやっていた荒川秀俊さん。第4番目をぼくが引き受けて、水力と火力の併用の問題。これが約5年間続くんです。

桜本 これはいまでも、また非常に大きな問題になっていますね。

鈴木 いまはやっぱり電力研究所のメンバーが育ったから、もう自前でやれるでしょう。つまり、やたらに方々から学者を招ぶという時代は、そういう知識を持っている人が少なかった。一般の民間の労働問題とか金融問題とかいう講演が、30年代前半まではほとんど法律の学者なんだよ。法律だけを考えた。30年代後半から経済問題がにわかに関心される。

もう1つ忘れちゃいけないのは、工業倶楽部の中に租税研究会というのがあった。これは統計学会の関係があるんだけど、汐見三郎先生が副会長で、そのときどきの税体系の問題で主な人々を招んで講演をしてもらった。来るのは主な会社の連中。これは毎年やっていたんですよ。東京で1回、それから大阪大会というのもあった。これがやっぱり30年代初めまで続くでしょう。

桜本 ちょっと聞き漏らしましたが、スポンサーはどういう……。

鈴木 租税研究会。

桜本 これは民間ですか。

鈴木 民間です。

桜本 そうすると、先ほどのお話のように、統計研究会から独立していく業界としては、まず電力。

鈴木 電力が独立しました。その次は大手新聞社。

桜本 これは何年ごろですか。

鈴木 39年の理事会のときには、もう脱落していたんじゃないですか。

桜本 その次くらいは、業種としては何でしょうか。

鈴木 だんだん少なくなっていくってしょうがないんで、現在でも都市銀行で残っているのはありますからね。

桜本 そうすると、新聞社の次くらいが銀行ということでしょうか。

鈴木 全員引き揚げということは、それから起こってないんだ。(笑)

桜本 徐々にそういう業界に浸透していったということですか。

鈴木 というのは、自分の会社の調査マンもかなり働ける、それなら別によそから知識を買うことはない。それから、委託研究というのは、やっぱり会社の機密が漏れる心配がある。自分の会社でやった方がいい。

桜本 そういう理由ですね。

鈴木 租税はそれでいいんだけど、エネルギー問題が比較的早かったですね。当時は石炭。石炭協会のリサーチはかなり早かった。25~26年ごろからですよ。

桜本 これはどういうメンバーですか。

鈴木 これはときどき相談に来られただけで、別に委員会とかなんとかいう話は聞いてません。「石炭評論」という雑誌があって、そこへ適当に向こうが編集して……。

桜本 経済統計という講座をつくるようになったのは…
…。

鈴木 もちろん、概論ができて、その後だ。

桜本 これは先ほどの倍増計画とかそういう経済が、先ほどいいましたように、30年代の初めは法律しかなかった……。

鈴木 それだから、倍増計画なんか勘で通ったわけですよ。

桜本 そういう社会的な要請を受けて、あるいは今後の先見の明と申しますか、そういうことで、経済統計というものが非常に盛んになってきたということでしょうか。

鈴木 35年の倍増計画は、率も当たらない。実績が上回ったんだ。産業界は非常な不満。ということは、特に怒ったのは電力会社ですね。電力会社の場合は、政府が低成長をいっているから、電力投資を抑えたんだが、いざとなったら足りない。それが成長のネックになった。だから、もっと正確な予測をしなければダメだということは、32～33年ごろ盛んにいわれたわけですよ。そこで、計画経済も入れなければいかぬということになって、それで39年に経済計画が入った。

38年、39年というのは、計量経済が非常に発達したときです。国民経済計算をするので、38年に大改定をやっているよ。それから後で、新全総計画が44年に起こるわけだ。39年の経済計画は一応計量経済学でやったから、その方法を入れようというのが新全総だ。

桜本 新全総になると、かなり大がかりな総合計画がありますね。

鈴木 あれは方程式が100本くらいあるんじゃないですか。けれども、エコノメトリックスを応用するとなると、やっぱりブロック別にしか応用できなかったんだ。県別までおろせない。

桜本 プロコミのことをちょっとお話し願いたい。

鈴木 プロコミというものができたのは、私が会員になったのは昭和22年で、23年のときから、東京でやるときはプロコミがありました。そのときの幹事長が伊大知先生で、死んだ内藤勝先生とか、いま第百生命に行っている菱沼従尹さんとか、数理統計の方へ3人くらい入っている。それでプロコミがありましたけれども、関西でやる場合は主催校一任です。

主催校一任でいったんだが、昭和30年のときに、余りにも報告が適当でない。関西でやるときも、やっぱりプロコミをつくらなければダメじゃないかというので、30年の関西学院のときにその決議をして、31年から後は、地方でやる場合でも全部、総理府統計局にあった事務局に集まって、プロコミができた。以来、事務局は総理府統計局にあって、現在の統計数理研究所に移るまでそこでやって、いまはまた事務局が変わった。

桜本 総理府統計局からいまの数理研究所に移られたのは何年ごろでしょうか。

鈴木 これははっきり覚えてませんが、森田先生が完全に引退したとき、40年前後じゃないでしょうかね。つまり、森田先生が顔で官庁のそういうところをやっていたわけよ。だからまた官庁としては迷惑なんだ。そこで、2、3候補があったけれども、会員の数が多いんだから、

統計数理研究所に持っていきよう。統計数理研究所としても、あまり乗り気ではなかったんだ。

鈴木 35年にISIがあったんだ。これは統計学会としては大きなことだった。

桜本 具体的にはどういうことだったんでしょうか。

鈴木 ISIのときには方々の国から集まった。あのときはまだ日経ホールがなくてサンケイホールで、約ノ週間報告をやりました。

その中で、経済関係ではフェリッシュ、シュナイダー、テルンフイスト、ハウサッカー、ヘルマン・ウォード、そういうそうそうたる一流の連中がやって、日本側から出席されたのは当時の評議員以上。

それで、儀式はNHKのホールでやって、皇太子殿下が名誉総裁。筆頭顧問が、そのときの総理大臣岸信介。

桜本 これは非常に大きな大会だったわけですね。

鈴木 そうですね。これは政府がかなりカネを出したんです。外人を泊めるところとしては、当時はホテルが少なかつたから、帝国ホテルと、新橋第一と、赤坂と高輪のホテルくらいしかなかった。

桜本 このときの大きな関心事はどういうことであつたんでしょうか。

鈴木 数理統計の人たちとわれわれの関心事はやっぱり違いますからね。ヘルマン・ウォードの場合は生活水準の国際比較。ハウサッカーも消費的なことをやったな。

桜本 ラグナ・フェリッシュは？

鈴木 ラグナ・フェリッシュは、ただ聞いていただけ。彼は、大会の直前に、急に来られることがわかつたんだ。

シュナイダーのは、ちょっと覚えてない。もっとも、フェリッシュ、ワード、シュナイダーというのは塾へ来てますよ。

桜本 I S I の大会を東京で開くについては、どういう経緯があったんでしょうか。

鈴木 このいきさつは、やっぱり森田先生でなければわからないけれども、決議したのは前の年ですよ。担当官庁はもちろん行政管理庁。あれは35年の5月だったかな。森田先生の話だと、昭和5年のI S Iというのはかなり規模が小さくて、学者もあまり来られなかった。35年のときはかなり大規模にやりましたからね。

桜本 これ以後、日本でI S Iの大会は開かれてないんでしょうか。

鈴木 ないです。一度チャンスがあったんだけど、インドに取られちゃった。(笑)

桜本 これはちょうど先ほどの経済計画や何かと符合する。そういう経済における統計の必要性というのを認識してきた時期……。

鈴木 エコノメトリックスを入れなければならぬという感覚は、35~36年当時、大いにありました。

桜本 それとちょうど時期が一致しているわけですね。

鈴木 34年に経済分析チームというのを、生産性本部がアメリカに送っているんですよ。これはメンバーは山田雄三先生が団長で、あと塩野谷九十九さん、馬場啓之助さん、中谷実さん、前田新太郎さん、それと私ですが、アメリカの主な大学を訪問して、アメリカの主な学者と話し合うというんで、12の大学及び主な官庁、それから

ナショナル・ビューローとかブルッキングス・インスティテュート、そういうところを6週間回って、向こうの業績と日本の問題点の話をしています。そのとき、クライズ、ジューゼンベリー、ハウサッカー、ソロー、フェルナー、そういう人たちともかなり突っ込んだ話し合いもしていますかね。統計学会との関係は間接です。

桜本 これはどういう経緯で経済分析チームというのを……。

鈴木 これは中山先生がつくったんです。スポンサーは日本生産性本部。というのは、アメリカは海外援助のノ駒として、当時アメリカから見れば後進国の連中を招いて、アメリカを見習わせて発展させようという気があって、いまから考えると少ししゃくにさわるけど、まず英独仏を招んで、その次はイタリー、その次は日本とスペインだ。(笑) それで34年、ちょうど日本に順番が回ってきた。

桜本 すると、向こうが教えるという感じですか。

鈴木 教える立場。しかし、これはかなり収穫はありましたよ。

桜本 具体的にどんなことが印象に残っていらっしゃいますか。

鈴木 それは個人的にはずいぶんあるでしょうかね。私の場合には、やっぱりラインが一番印象があったし、当時まだ日本には文献が来てなかったCS生産関数をスタンフォード大学で見せられたんですよ。それは経済学でも専門違いの人は、エッフスタインとかロスターを読んでいる人もいることはいる。それはその人の主観ですからね。

桜本 戦後の大変貴重なお話を伺いまして、長時間ありがとうございました。